

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同

脱タバコ社会の実現分科会

提言

「東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言」

2015年5月20日発出

望月友美子（幹事・特任連携会員）

国立研究開発法人国立がん研究センター
がん対策情報センター たばこ政策研究部部长

矢野栄二（委員長・連携会員）

帝京大学大学院
公衆衛生学研究科教授

提言

東京都受動喫煙防止条例の制定を求める
緊急提言

平成27年（2015年）5月20日

日本学術会議

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同

脱タバコ社会の実現分科会

この提言は、日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会

委員長	矢野 栄二（連携会員）	帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授
副委員長	松本 恒雄（第一部会員）	独立行政法人国民生活センター理事長
幹事	和泉 雄一（連携会員）	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
幹事	望月友美子（特任連携会員）	国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部部长
	秋葉 澄伯（第二部会員）	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科疫学・予防医学分野教授
	朝田 芳信（連携会員）	鹿児島大学歯学部小児歯科学講座教授
	下光 輝一（連携会員）	公益財団法人健康・体力づくり事業財団理事長、東京医科大学名誉教授
	福田 仁一（連携会員）	九州歯科大学名誉教授
	望月 真弓（連携会員）	慶應義塾大学薬学部薬学部長・大学院薬学研究科委員長
	森田 朗（連携会員）	厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所長

本件の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

事務	中澤 貴生	参事官（審議第一担当）（平成27年3月まで）
	井上 示恩	参事官（審議第一担当）（平成27年4月から）
	渡邊 浩充	参事官（審議第一担当）付参事官補佐
	角田美知子	参事官（審議第一担当）付審議専門職



提言の骨子

- ・喫煙・受動喫煙防止の必要性は明らか
- ・世界の多くの国が公共の場での喫煙を禁止し、法律や条例により「すべての人々をタバコの煙にさらされることから」守っている
- ・東京都が現状のような受動喫煙曝露を維持するのは、近年のオリンピック禁煙化の流れに逆行
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、東京都は速やかに、公共の場での受動喫煙を防止するための法整備（罰則付き、全面禁煙、条例化）を行うこと



提言の国際的な背景

- ・ **世界保健機関（WHO）のタバコフリーポリシー**
 - 2005年 たばこ規制枠組条約（FCTC）発効
 - 現世代と次世代をたばこの使用及びたばこ煙への曝露による健康・環境・経済への破壊的影響から守るための需要・供給削減戦略
 - 2008年 FCTCガイドライン「たばこ煙曝露からの保護」
 - 法的措置、罰則付き、全面禁煙のみが有効（履行期限2010年）
- ・ **IOCのタバコフリーオリンピックポリシー**
 - 1988年 カルガリ大会以降、オリンピックの禁煙方針を採択、以後、競技会場の禁煙化とタバコスポンサーシップの排除
- ・ **2010年 WHOとIOC「健康なライフスタイルの推進に関する合意協定」** オリンピック開催都市の禁煙化を加速化

オリンピックと都市・国の禁煙

開催年	開催都市（国）	根拠・制定年	開催決定	内容	罰則
2004	アテネ（ギリシャ）	法、2000	1997	禁煙（医療、飲食店、職場等）	有
2006	トリノ（イタリア）	法、2005	1999	禁煙（医療）、分煙（官公庁、教育、飲食店等）	有
2008	北京（中国）	条例、2008	2001	禁煙（医、教）、分煙（官、飲食） →2014 全面禁煙 （例外なし）	有
2010	バンクーバー （カナダ）	州法、2008	2003	禁煙（公共施設、職場、飲食店等）	有
2012	ロンドン（英国）	法、2006	2005	禁煙（公共施設、飲食店等）	有
2014	ソチ（ロシア）	法、2013	2007	禁煙（官、医、教）→2014 全面禁煙 （例外なし）	有
2016	リオデジャネイロ （ブラジル）	州法、2009	2009	禁煙（公共施設、飲食店等）	有
2018	平昌（韓国）	法、2015	2011	禁煙（公共施設、飲食店等）	有
2020	東京（日本）	（2002健康増進法制定、 2014労働安全衛生法改正）	2013	（国：公共の場所及び職場の受動喫煙防止は努力義務、 神奈川県・兵庫県等：公共施設は禁煙又は分煙義務、 一部免除、 その他都道府県：憲章やガイドライン）	（無）

（東京都資料をもとに、その後の状況を追加）

国内の政策的背景

● 日本学術会議の脱タバコ（タバコフリー）アクション

- 2005年 報告「循環型社会形成への課題～“もの活かし大国”に向けて～」
- 2005年 報告「ガムたばこの蔓延阻止に向けて～禁煙から脱たばこへ～」
- 2008年 要望「脱タバコ社会の実現に向けて」
- 2010年 提言「受動喫煙防止の推進について」
- 2013年 提言「無煙タバコ製品（スヌースを含む）による健康被害を阻止するための緊急提言」

● 都道府県の受動喫煙防止条例等

- 2010年 神奈川県「公共的施設における受動喫煙防止条例」
- 2012年 兵庫県「受動喫煙の防止等に関する条例」
- その他、がん対策推進条例における受動喫煙防止条項（新潟県、富山県、広島県等）

● 厚生労働省のがん対策推進基本計画・健康日本21計画（第2期）

- 2012年 数値目標の閣議決定「喫煙率の減少（成人12%、未成年0%）、受動喫煙の曝露機会の減少（行政機関・医療機関0%、職場0%、家庭3%、飲食店15%）」を2022年までに達成すること（職場は2020年まで）

東京都受動喫煙防止対策 検討会の経緯と顛末

2014年

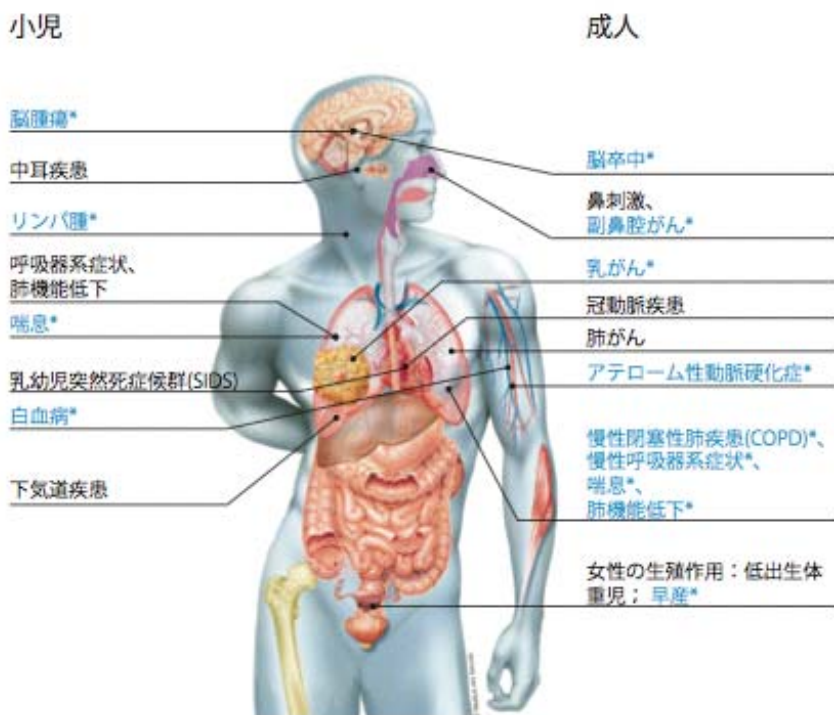
- 8月 都知事、東京五輪に向け条例化意向（フジ「新報道2001」）
- 9月 都議会自民党「東京都の受動喫煙防止対策に関する緊急要望」
喫煙者も非喫煙者も快適に暮らせる分煙社会を目指し、様々な受動喫煙防止対策を推進することや、小規模な飲食店等の自主的な取組を支援することを求めた。
- 10月 受動喫煙防止対策検討会発足（福祉保健局、計6回審議）
- 12月 都知事、条例化断念・分煙助成制度新設意向（朝日新聞）

2015年

- 3月 WHO担当部長来日「日本はFCTC履行遅れている」
- 3月 東京都検討会最終回延期（座長案に紛糾、合意に至らず）
- 5月29日 東京都検討会最終回（条例化直ちには困難、両論併記）
- 7月 東京都、分煙助成事業に関しJTと事業実施協力協定
「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」

受動喫煙の健康影響に関する 国際的コンセンサス

受動喫煙が引き起こす疾患



- 1.受動喫煙は小児と非喫煙者の早世死亡と疾病の原因。
- 2.受動喫煙を受けた小児はSIDS、急性呼吸器感染、中耳炎、重症喘息のリスクが高い。両親の喫煙は小児の呼吸器症状の原因、肺の発達を遅らせる。
- 3.受動喫煙は成人では循環器系への害が直ちにもたらされ、虚血性心疾患と肺がんの原因となる。
- 4.受動喫煙への曝露にはリスクフリーレベルはないことが科学的証拠で示されている。
(米国保健省・公衆衛生総監報告書2006より)

* 因果関係の証拠：示唆的
因果関係の証拠：確実

(図はWHOたばこの流行に関する報告書より転載)

タバコ煙のリスクは閾値なし

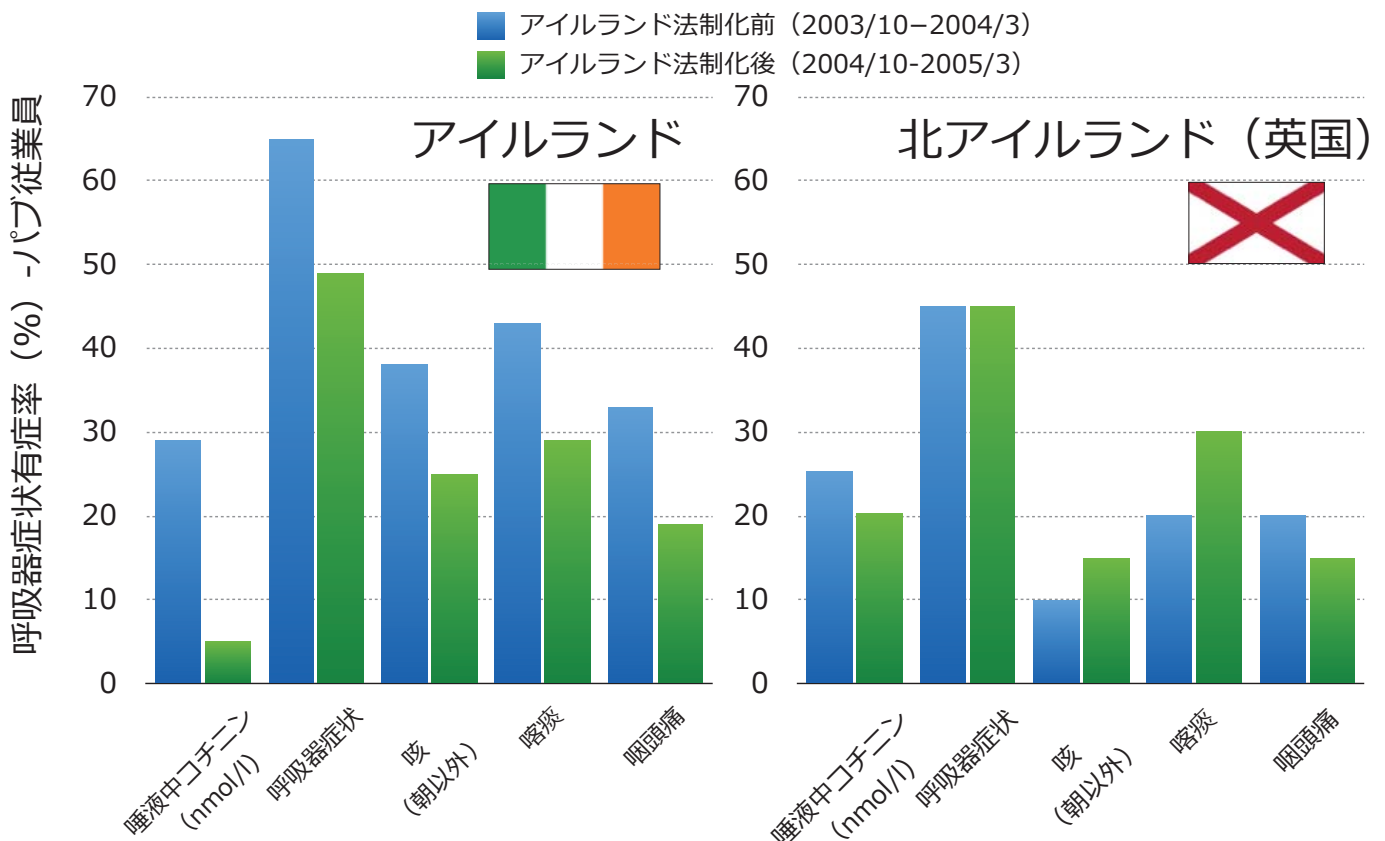


曝露量がゼロにならない限り有害な影響を生ずる可能性がある

- タバコ煙には70種以上の「発がん物質」が含まれる
- タバコ煙は総体として「ヒト発がん物質」である
 - WHO国際がん研究機構（IARC）（2002年、グループ1）
 - 日本産業衛生学会許容濃度等に関する委員会（2010年、第1群）
- 環境タバコ煙は総体として「有害大気汚染物質」（閾値なし）である
 - カリフォルニア州環境保護庁（2006年、Toxic Air Contaminants）

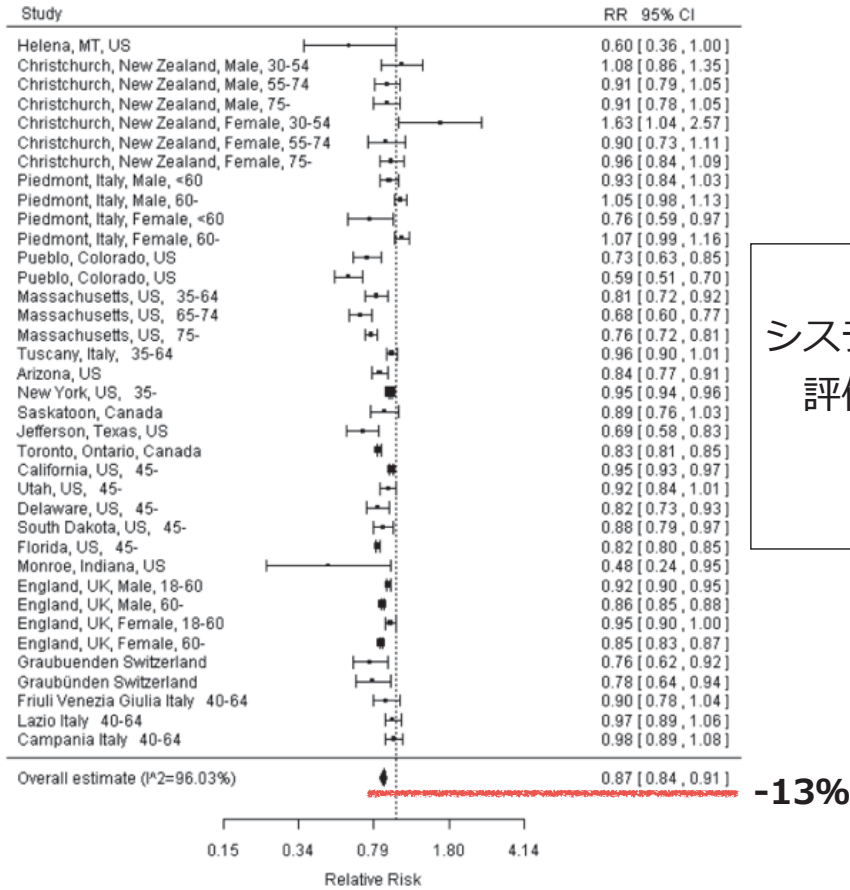
公共の場への規制導入の効果

規制したアイルランドのみ呼吸器症状の減少



公共の場への規制導入の効果

急性心筋梗塞の減少 (メタアナリシス)



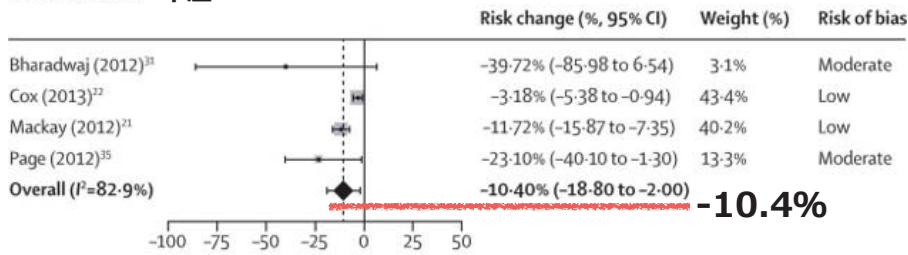
18研究の
システマティックレビュー
評価のエンドポイント
入院 15
死亡 3

Lin H. et al. 2013

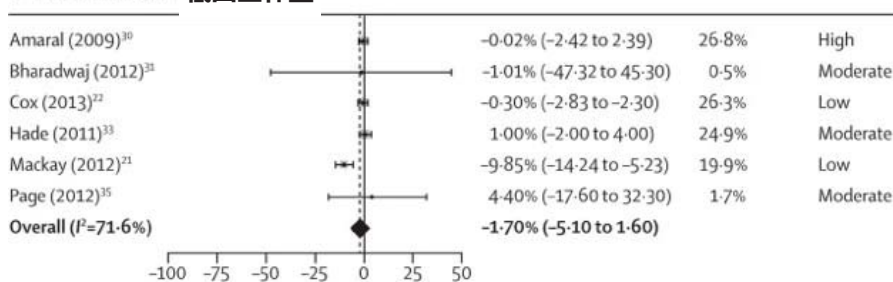
公共の場への規制導入の効果

周産期や小児の健康被害の減少 (メタアナリシス)

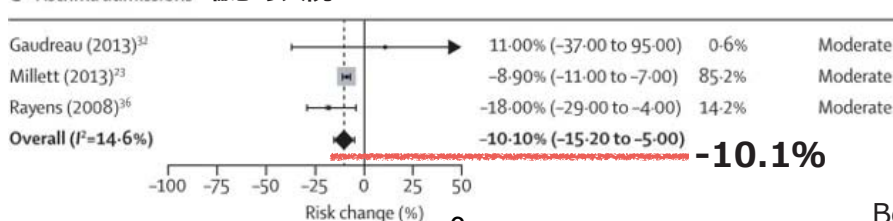
A Preterm birth 早産



B Low birthweight 低出生体重



C Asthma admissions 喘息の入院



Been JV. et al. 2014



「分煙」の諸問題

- ・ 設置・維持コスト大（分煙助成金の根拠とされているが）
- ・ 防煙 不完全（受動喫煙はゼロにならない）
- ・ 職場の受動喫煙で年間3600人死亡（肺がん、虚血性心疾患）
- ・ 喫煙区域で働く労働者（数百万人）
- ・ 業務上タバコ煙に曝露 = 安全配慮義務違反
- ・ 喫煙者自身の健康被害を防止できない
- ・ 規制導入で得られる健康便益が期待できない（欧米では実現）



法律で「すべての人々をタバコの煙に曝されることから守る」

世界の流れに東京都の分煙政策は逆行



メディアカバレッジ

※2015/5/20 都庁記者クラブにて記者会見後、厚生労働省健康局に報告

2015/5/20 共同通信（47NEWS・東京新聞・静岡新聞・京都新聞・中国新聞・西日本新聞等）

2015/5/21 朝日新聞（apitalに再掲）

2015/5/21 毎日新聞

2015/5/21 読売新聞（yomiDr.に再掲）

2015/5/21 産経新聞

2015/5/21 m3.com

2015/5/23 毎日新聞（一部引用）

2015/5/25 医療NEWS Life Pro

2015/5/28 病院新聞.com

2015/6/11 マイナビニュース

2015/8/23 読売新聞

ほか、ネットニュース等多数



脱タバコ社会の実現分科会

今後の課題

- ・ **タバコ対策に関する政策目標の達成**

- 成人喫煙率及び受動喫煙曝露が漸減から増加に反転
- 禁煙希望割合が減少している現状
- 国際水準の禁煙法制実現への工程表（都、自治体、国）

- ・ **新規製品への取り組みは喫緊の課題**

- 紙巻タバコ以外の無煙タバコ、水パイプ、電子タバコ、非燃焼型加熱式タバコ等の新たな製品群への規制枠組の検討とエビデンスの構築

- ・ **産業による学術や政策への介入や干渉の回避**

- 利益相反の問題、公平性・公正性の担保